

令和4年7月29日

貝塚市議会議長 藪内留治 殿

公明党議員団視察報告書

公明党議員団

前園隆博

北尾 修

中山敏数

■視察 1日目 埼玉県鳩山町

日時 令和4年7月21日(木) 午後1時30分～4時30分

場所 鳩山町コミュニティ・マルシェ

1、面談者 鳩山町 政策財政課 横川 勇 町議会議員 大賀 広史
町議会議員 石井 徹 町議会議員 中山あけみ
まちづくりデザイン室 ディレクター (株アールエフ) 本家 豊大

2、視察事項 鳩山町コミュニティ・マルシェは鳩山町への移住支援、多世代交流を目的とした施設です。コミュニティ・マルシェの取り組みや地域活性化、まちづくりについての視察をおこないました。

【内容】

1974年より鳩山ニュータウンと呼ばれる12000人規模の新興住宅街が誕生し、東京のベッドタウンとして団塊の世代の方が多く人口が急増しましたが、平成7年をピークに人口減少、高齢化が進んでいます。総人口に対する65歳以上の高齢化率は令和5年には47%と推計されています。鳩山ニュータウン地区では高齢化率はすでに50%以上となっています。

鳩山町コミュニティ・マルシェは仕事を生み出す、それを支える、そして移住者に魅力的な街をつくるための複合的拠点施設です。

1 鳩山ニュータウンの課題

- ① 少子高齢化
- ② 交通が不便
- ③ 就労の場所が少ない
- ④ 空き家が増えている
- ⑤ 地域のコミュニティが希薄

2 課題の解決にむけての町の取り組み

- ① 少子高齢化⇒ ニュータウンふくしプラザ整備 (サロン、ボランティア育成、各種相談、支援など)、コミュニティ・マルシェの整備 (働く、支える、移住するを推進)
- ② 交通が不便⇒ デマンドタクシーの運行
- ③ 就労の場⇒ 企業誘致を推進
- ④ 空き家⇒ 移住推進センター (空き家バンク) を整備、空き家対策計画の策定

⑤ 地域⇒ ニュータウン内にある13の町内会に整備、加入率58%に回復

3. 施設概要

生涯活躍促進施設

- ① まちおこしカフェ 飲食物、地域特産品の展示、販売。地域交流及び地域の振興を目的とする事業
- ② シェア・オフィス 仕事や学習の場を提供し、新たな起業を支援
- ③ マルシェ研修室 多世代の活躍の促進のための各種研修等を開催

移住交流推進施設

- ① 移住推進センター 空き家バンクシステムを活用した支援など
- ② ニュータウンふくしプラザ 地域福祉、各種相談支援事業など（社会福祉協議会に委託）

4. 今後の取り組みについて

- ① コンパクトなまちづくり + ネットワークの推進
- ② 健康づくり事業や福祉事業（見守り活動、各種相談支援、子育て支援など）との連携した取り組みの推進

5. 健康長寿への取り組みとの連携

平成12年に東京都老人総合研究所（現東京都健康長寿医療センター研究所）と連携し、健康づくりと介護予防の取り組みを進めてきました。

栄養、運動、社会参加の3本柱を中心とした事業をはとやまモデルとして健康づくり事業や介護予防を推進。

また、大東文化大学 スポーツ・健康科学部、女子栄養大学、武蔵丘短期大学などと協定を結び各種事業に取り組んでいます。

【感想】

不動産会社が調査した街の幸福度ランキングで1位となった鳩山町。住民の皆さんがまちづくりに取り組みを進めている様子がよくわかりました。貝塚市でも幸福を感じられるまちづくりにしっかり取り組んでいきたいと思えます。



■視察 2日目午前 茨城県守谷市

日時 令和4年7月22日(金) 午前10時～12時

場所 守谷市役所内

- 1、面談者 守谷市 教育長 町田 香 教育委員会参事 奈幡 正
教育委員会 教育指導課 課長 大場 邦宏
教育委員会 教育指導課 副参事 直井 健治
議会事務局 局長補佐 高橋 哲也

2、視察事項「守谷市教育改革プランと未来の教育もりやビジョン2020」について
守谷市の教育改革プランは全国で注目されており、マスコミ等で数多く紹介されています。
文部科学省からも好事例として注目され、全国各地から視察が相次いでいます。

【内容】

守谷市の学校教育改革プランは平成31年度から第1次、令和2年度から第2次、令和3年度から第3次学校教育改革プランを策定、実行しています。

○第1次学校教育改革プラン（平成31年度～）

- ・守谷型カリキュラム・マネジメント

2学期制の導入、始業・終業日の授業実施などにより、週3日の5時間授業を実施し、児童生徒の学びの質の向上、教職員の働き方改革による教材研究の充実・児童と向き合う時間の確保が可能となりました。

- ・学校いじめ対策本部の設置

いじめ対策本部を設置し、いじめの早期発見、対策、解消に向けて、チームで対応するとともに、子どもと一緒にいじめを生まない学校づくりに努めています。

- ・プログラミング教育の先取り

時代や社会のニーズに迅速に対応し、プログラミング教育を先取りするなど、「守谷型EdTech（エドテック）」を推進しています。

- ・中央図書館との連携による学校図書館の充実

中央図書館と学校図書館の連携をより深め、子どもが行きたくなる魅力的な学校図書館づくりに努めています。

○第2次学校教育改革プラン（令和2年度～）

- ・小学校教科担任制による授業充実

市独自に専門性を有する教員を採用（理科、音楽、図工）し、小学校教科担任制による授業の

充実を図っています。

・タブレット・フューチャープラン

「守谷型 Ed Tech (エドテック)」で身に付けた資質・能力によって一人1台のタブレット学習へスムーズに移行し、プログラミング教育・遠隔教育・オンライン学習の更なる充実に努めています。

・スタッフの増員

ALTの全校配置・複数配置

「タブレット・フューチャープラン」をサポートするICT支援員の倍増

学習支援ティーチャーの配置

部活動指導員の配置

いじめ対策指導員の配置

・チャレンジ検定プラン

英検の資格取得経費を補助

○第3次学校教育改革プラン（令和3年度～）

・GIGAスクール・スマートもりや

「学習でのICTのさらなる活用、授業改善による学力向上」

- (1) 一人1台のタブレットによる、個に応じた学びの充実を図るオンライン・デジタル教材の活用
- (2) 一人1台のタブレットによる自宅でのオンライン学習の推進
- (3) ICTを駆使した外国語教育の充実・オンラインによる姉妹都市小中学校との交流等
- (4) WEB会議システムを活用した学校外との交流・連携やオンライン授業の推進
- (5) いばらきオンライン・スタディ等を活用したオンデマンド授業による学習支援

「オンラインを活用した学校と家庭のデジタル連携」

- (1) デジタル連絡帳を活用した保護者との情報共有
- (2) 各種配布文書、参加確認書（学校行事等）のデジタル化
- (3) オンライン上での各種アンケートの実施
- (4) 緊急災害連絡、不審者情報、感染症対策等に関する迅速な情報提供
- (5) 臨時休校等における家庭への連絡や学習課題・宿題の提示

「児童生徒と向き合う時間を確保するための支援体制」

- (1) ICT活用教育を推進するため、教育委員会内にICT教育推進グループの新設
- (2) 中学校区1名（計4名）のICT支援員配置による教職員へのサポート
- (3) 業務効率化による児童生徒と向き合う時間を確保する教育活動の充実・オンラインを介した各種連絡体制の確立・各種アンケートのデジタル化による集計作業

- ・もりやハートウォーミングプラン
「子どもたちが安心して通える学校づくり（いじめ・不登校ゼロパック）のために」
 - (1) 「いじめをなくそう 仲良し週間」（年2回）
 - ・いじめゼロを目指した「いじめ防止授業」の実施
 - ・Q-Uテスト（楽しい生活を送るためのアンケート）に実施
 - ・「家守詩（やもりうた）」の実施
 - (2) 不登校をゼロにするための学校と家庭の連携強化
 - ・市独自のスクールソーシャルワーカーの配置（1名）
 - (3) SNSによるトラブルゼロを目指した情報モラル教育の充実
「子どもたちの心と体を育てるために」
 - (1) 「遊ゆうタイム」の創設
 - ・ロング昼休みを創設し体力の向上
 - ・コミュニケーション能力や創造力の発達、表現力や自主性の向上
 - (2) 思いやりの心を育てる「きらめきフォーラム」の継続

- ・もりやニューノーマルプラン
「子供たちの新たな健康安全のために」
 - (1) 新型コロナに対応する新しい学校生活様式の確立
 - ・各教室へ加湿器の設置
 - ・水道蛇口のレバー型への変更
 - ・学校環境サポーターの配置
 - ・学校環境整備の外部業者への委託（年2回）
 - ・密を避けながら校外学習を行うための補助
 - (2) 守谷市の豊富な地域人材を活用するための「スクール人材バンク」の設立
 - (3) 地域と連携した防犯組織による安心・安全の確保と登下校の密回避

【感想】

市長、教育長のリーダーシップのもと、次々と改革を進め、全国で注目される先進的で素晴らしい取り組みになっています。1つでも多くの取組みを本市に取り入れることができればと思います。

■視察 2日目午後 茨城県常総市

日 時 令和4年7月22日(金) 午後1時30分～3時

場 所 常総市役所

面談者 危機管理課 吉原課長 粕田課長補佐 角田主幹
坂巻市議会副議長

視察事項「平成27年9月 関東・東北豪雨災害」について

冒頭に坂巻市議会副議長より常総市の概要説明を受け、吉原課長より取組み状況についての説明を受けました。

1. 常総市の位置・地形・避難所等について

市のほぼ中央に鬼怒川、東側に小貝川が流れ、南北に約20Km、東西は約10kmの広がりを持ち、面積は本市の約3倍の123.64㎢

人口は約6.2万人で、そのうち外国人が5,700人ほどで、特にブラジル国籍の割合が多い農業体験・アウトドア施設として、展望風呂、キャンプ場、宿泊棟、研修棟、体育館、プール、里カフェを備えた「水海道あすなろの里」があります。

2. 被災状況・活動状況について

台風18号及び台風から変わった低気圧に向かって南から湿った空気が流れ込んだ影響で、特に関東地方と東北地方では記録的な大雨となり、9/10～11にかけて栃木県日光市五十里（いかり）で最大24時間降水量551mmを記録するなど、宮城県、栃木県を中心に当時の観測史上1位の降水量が記録され「大雨特別警報」が栃木県と茨城県で発令されました。

市町を管轄する国土交通省下館河川事務所から、9/9（22：54）～9/10（7：11）まで6回のホットラインが入り、9/10（7：45）に大雨特別警報が発令される。

9/10（6：30）に若宮戸地区が越水し、同12：50には常総市三坂町で鬼怒川堤防が約200mにわたり決壊し、市の約1/3（約40㎢）が浸水することになる。

3. 人的被害・住宅被害・ライフラインの状況について

■人的被害

死亡：15人 重症：3人 中等症：21人 軽傷：20人 行方不明：0人

■住宅被害

全壊：53件 大規模半壊：1,519件 半壊：3,519件 床上浸水：193件 床下浸水：2,508件

■救助された約3割がヘリコプターによるものであった。

■ピーク時の避難者数については約3割弱が市外の避難所であった。

■ライフラインについて

電気⇒約1ヶ月後に完全復旧

水道⇒約10日後に仮復旧

電話⇒1週間後に復旧

道路⇒3ヶ月後に片側通行可となり、半年後に全面通行可となる

鉄道⇒1ヶ月後に全線運転再開となり、2ヶ月後に通常ダイヤに戻る

4. 教訓による取り組み

◇水害時の災害対応

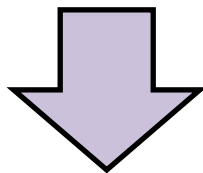
- ・広域避難の重要性と近隣市町との連携の必要性
- ・事前に災害を想定した対応計画作成の必要性（地域防災計画）

◇災害情報の伝達・共有

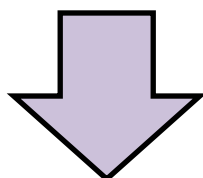
- ・様々な情報伝達手段の必要性
- ・県災害対策本部などの防災関係機関との情報共有の必要性

◇住民の防災知識

- ・過去の経験等が、逆に避難しない判断に影響（正常性バイアスの働き）
- ・住民向けの防災訓練や防災教育の必要性



検証委員会を設置し、市の水害対策を検証



鬼怒川緊急対策プロジェクトを実施

鬼怒川下流域（茨城県区間）において「水防災意識社会」の再構築を目指し、国、茨城県、常総市など7市長が主体となり、ハードとソフトが一体となった緊急対策プロジェクト

H27.9 関東・東北豪雨災害から得た最重要課題



【市役所】（地域防災計画・マニュアルに基づく）

★災害対策本部の開設

定められた場所⇒装備品の設置・レイアウトの設定

★災害対策本部の運営（平時の体制⇒災害時の態勢へ移行）

5. 市民と行政で取り組みマイ・タイムラインの普及

各世帯の何が認識・理解できるか

★水害のリスクを認識

浸水・危険地域、避難所までの距離等

★逃げる時期・要領を理解

いつ、だれと逃げるか

★近所の相互支援の必要性（共助）を認識

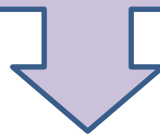
高齢者・障害者等の避難を支援



各世帯に何ができるか

★準備・対応の漏れを防止

★判断をサポート



逃げ遅れゼロ

マイ・タイムラインのステップ

ステップ1

自分たちの住んでいる地区の洪水リスクを知る

ステップ2

洪水時に得られる情報を知る/タイムラインの考え方を知る

ステップ3

タイムラインの作成

※住民が水害対策に関する知識を得る

本市には、津田川、近木川、見出川がある関係で水害対応には力を入れてきているが、今後は管轄している岸和田土木事務所とも連携を取りながら、常総市の取り組みを参考にし、市民の生命と財産を守るために、マイ・タイムラインの推進を加速するとともに、更なる対策強化に向けて取り組んで参ります。